教育委員会事務の点検・評価
（平成 25 年度分報告書）

野々市市教育委員会

目　次

１　教育委員会事務の点検・評価について……2
（１）趣旨……2
（２）対象年度……2
（３）実施方法……2

２　教育委員会会議及び活動状況……4
（１）教育委員会会議の開催状況及び審議等事項……4
（２）教育委員会活動の概要……6
（３）自己評価……7
（４）学識経験者からの意見……8
（５）今後の方針……8

３　事務事業所管課別点検評価……9
（１－１）教育総務課所管事業……9
（１－２）学識経験者からの意見……26
（１－３）今後の方針……26
（２－１）学校教育課所管事業……27
（２－２）学識経験者からの意見……45
（２－３）今後の方針……45
（３－１）生涯学習課所管事業……46
（３－２）学識経験者からの意見……69
（３－３）今後の方針……69
（４－１）文化振興課所管事業……70
（４－２）学識経験者からの意見……88
（４－３）今後の方針……88
（５－１）スポーツ振興課所管事業……89
（５－２）学識経験者からの意見……98
（５－３）今後の方針……98

４　参考資料……99
（１）　野々市市教育委員会組織……99

1 教育委員会事務の点検･評価について

（1）趣旨

野々市市教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、住民への説明責任を果たし、住民から信頼される教育行政のさらなる推進を目指して、平成 25 年度分についての教育行政事務の点検・評価を実施しました。

これらについての成果や課題を確認することで、今後の施策改善に反映させるとともに、具体的なそして効果的な教育行政の一層の推進を図ることとします。

> 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）
> （教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）
> 第 27 条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
> 2　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するものとする。

（2）対象年度

平成 25 年度に実施した教育委員会主管の主要な事務事業を点検・評価の対象とします。

（3）実施方法

① 教育委員が直接に関与し、また活動している事項と教育長に委任する事務に区分整理し、点検・評価を行いました。

② 教育長に委任する事務については、教育委員会事務局各課の主要事務事業を、80 項目の評価シートに抽出分類し、自己点検、自己評価を行いました。

自己評価については、評価シート毎に次のとおり 6 段階評価を行いました。

なお、平成 25 年度より市行政評価との整合性を図るため、評価シートの様式を改めました。

【評価基準（６段階評価)】

評価	内　　容
A	拡大・重点化
B	改善
C	継続
D	縮小
E	廃止・統合予定
F	終了・完了

【今後の展開】

評価	内　　容
↗	事業規模の拡大
→	事業規模の維持
↘	事業規模の縮小
×	当該年度には実施していない

③　上記により取りまとめた評価シートを「教育総務課」、「学校教育課」、「生涯学習課」、「文化振興課」、「スポーツ振興課」という５つの課の事業に分類し、項目毎に客観的視点を確保するため、学識経験を有し、本市の教育行政にご理解のある次の方々に依頼し、ご意見をいただきました。

また、このご意見や点検・評価に基づいた今後に向けた改善・改革すべき事項を「今後の方針」として取りまとめ項目毎に記載しました。

（５０音順・敬称略）

氏　　名	公　職　等
岡田　　實	元小学校校長 民生委員・児童委員
笠間　　悟	野々市公民館長
長谷川　芳彦	野々市市スポーツ推進委員協議会会長

２ 教育委員会会議及び活動状況

（１）教育委員会会議の開催状況及び審議等事項

野々市市教育委員会は、「野々市市教育委員会会議規則」第３条の規定に基づき、以下のように 12 回の定例会及び２回の臨時会を開催しました。

また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 23 条に規定される職務権限及び「野々市市教育委員会教育長に対する事務委任規則」の規定に基づき、以下のように審議しました。

教育委員会会議開催日	定例会又は臨時会の別	議案番号	件　　名	報告事項件数
４月８日	臨時会	第７号議案	専決処分の承認を求めることについて（平成 25 年度教育委員会関係委員の委嘱）	３件
４月 25 日	定例会	第８号議案	専決処分の承認を求めることについて（平成 25 年度教育委員会関係委員の委嘱）	８件
５月 31 日	定例会	第９号議案 第 10 号議案	平成 24 年度野々市市一般会計補正予算（３月 29 日付け専決処分）教育費関係について 平成 25 年度野々市市一般会計補正予算（６月補正）教育費関係について	８件
６月 28 日	定例会		※報告案件のみ	８件
７月 29 日	定例会		※報告案件のみ	８件
８月 28 日	定例会	第 11 号議案 第 12 号議案	平成 25 年度野々市市一般会計補正予算（９月補正）教育費関係について 平成 25 年度野々市市教育委員会表彰被表彰者選考について	10 件
９月 25 日	定例会	第 13 号議案 第 14 号議案 第 15 号議案	平成 25 年度野々市市教育委員会表彰被表彰者選考（８月定例会選考分以降）について 教育委員会事務の点検・評価（平成 24 年度分報告書）について 野々市市子ども読書活動推進連絡会設置要綱の制定（案）及び野々市町子ども読書活動推進計画の評価（案）について	11 件
10 月１日	臨時会	第 16 号議案	野々市市教育委員会委員長選挙について	０件

		第 17 号議案	野々市市教育委員会委員長職務代理者の指定について	
10 月 28 日	定例会		※報告案件のみ	10 件
11 月 29 日	定例会	第 18 号議案 第 19 号議案 第 20 号議案 第 21 号議案 第 22 号議案	平成 25 年度野々市市一般会計補正予算(12 月補正)教育費関係について 野々市市社会教育委員設置に関する条例の一部を改正する条例（案）について 野々市市青少年センター設置等に関する条例を廃止する条例（案）について 公の施設に係る指定管理者の指定（案）について 公の施設に係る指定管理者の指定（案）について	４件
12 月 25 日	定例会	第 23 号議案 第 24 号議案 第 25 号議案 第 26 号議案	平成 26 年度全国学力・学習状況調査の参加及び公表について 野々市市青少年問題協議会の組織及び運営に関する規則の一部を改正する規則（案）について 野々市市教育委員会事務局組織規則及び野々市市教育委員会公印規則の一部を改正する等の規則（案）について 野々市市教育委員会事務局処務規程の一部を改正する規程（案）について	６件
１月 29 日	定例会		※報告案件のみ	８件
２月 28 日	定例会	第１号議案 第２号議案 第３号議案 第４号議案 第５号議案 第６号議案 第７号議案 第８号議案	平成 25 年度野々市市一般会計補正予算（３月補正）（案）教育費関係について 平成 26 年度野々市市一般会計予算（案）教育関係について 野々市市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例（案）について 野々市市富奥防災コミュニティセンターの管理及び運営に関する事務の委任について 野々市市防災コミュニティセンター条例の一部を改正する条例（案）について 野々市市公民館条例の一部を改正する条例（案）について 「特定事業契約の締結について」の議決の一部変更について 「特定事業契約の締結について」の議決の一部変更について	７件
３月 28 日	定例会	第９号議案 第 10 号議案	平成 26 年度教育目標について 平成 26 年４月１日付け職員異動内示について	５件

		第 11 号議案 第 12 号議案 第 13 号議案	野々市市学校給食センター設置条例施行規則及び野々市市教育委員会公印規則の一部を改正する規則（案）について 野々市市教育委員会事務局処務規程の一部を改正する規程（案）について 野々市市体育施設管理規則の一部を改正する規則（案）について	

（２）教育委員会活動の概要

教育委員は、教育委員会議への出席の他、市議会や学校訪問、各種行事等に合計 178 回出席しました。

① 市議会関係　　32 回

・本会議、教育文化常任委員会等への出席

② 学校訪問、学校行事　　29 回

・入学式、卒業式、学校計画訪問、学校公開、運動会等への出席

③ 会議、研修会　　39 回

・県市町教育委員会連合会等教育委員長・教育長会議等への出席

④ 各種行事　　78 回

・成人式、立志式、地区運動会等への出席

（3）自己評価

教育委員会は独立した教育行政の執行機関との認識の中、委員それぞれの目線から現状の課題や問題、また、推進すべき事項等を委員会会議で慎重に審議しました。

委員会会議については定例会のほか、必要に応じ臨時会を開催し、主要案件等適切に事案を処理できたと思います。また、報告事項については、口頭のみでなく、文書や図面等を用いて時間の短縮を図り、詳細な内容の聴取や審議の時間を多くとるように努めました。

教育委員会会議の状況については、市のホームページにその都度掲載し、委員会活動についての広報に努め、開かれた教育委員会づくりに取り組んでおります。

学校教育においては、継続して全小中学校長との個別懇談を実施し、学校の運営方針や学校が抱える問題等について意見交換を行いました。

また、積極的に学校訪問を行い児童生徒を見守るとともに、授業参観や現場の教員との話しの中で各クラスの状況等を聞き、さらに管理職や主幹教諭・指導教諭等と懇談を行い、児童生徒に対する教育的課題や教師の教育指導方法などについての提言等を行い学校経営の向上をめざしました。

社会教育においては、顔の見える教育委員会として地区公民館の行事や教育委員会主催の講演会・スポーツ大会等に積極的に出席し、地域の状況や市民が求めているものの把握に努め、検討事項等を事務局へ提言しました。

また、市民の期待が大きい新図書館及び（仮称）市民学習センターの整備についても、先進地視察で得た知見をもとに積極的に提言を行い、市民の期待に応えるすばらしい施設となるよう事務局と審議を重ねてきました。

今後も、市民が市教育行政に求めているものの理解に努め、事務事業に反映させていきたいと考えておりますし、教育委員自らもこれまで培ってきたものを基礎として自己研鑽を進めるとともに、高い教育効果を上げるべく諸課題に取り組んでいきたいと思います。

（４）学識経験者からの意見

野々市市教育委員会会議規則に基づかれ、12 回の定例会及び２回の臨時会で審議をなされて、とても活動が充実したものと思われます。

しかしながら、全体としてわかりやすい３か年計画、５か年計画といった中期的計画を市民に提供し賛助を受けるのも一案かと思います。

また、学校訪問や市及び地域の各種行事に多数参加されることにより、現況や問題点を把握し、議会や教育委員会議に反映されていることと思います。

今後とも市民が健全な教育を受けられるようにお願いしたいと思います。

（５）今後の方針

教育委員会会議については、さまざまな問題を十分審議し会議の内容の充実を図るとともに、会議の概要について今後も迅速に市ホームページに掲載し、開かれた教育委員会としての活動について市民の皆様の理解を得るよう努めていきます。

また、長期的な目標だけでなく、中期的な視野に立った目標も設けて時代の変化に敏感に対応できるよう努めます。

地域や学校現場に継続して足を運び、地域の様子や児童生徒の様子を把握するとともに、教職員との対話を通して感じた課題や改善点については関係機関が一体となって対応していきます。

教育相談については、職員の更なる研修を図るとともに関係機関とも連携し、適切な指導・助言に努めていきます。

また、昨今社会的な問題となっている教職員の心のケアについても、委員自ら学校管理職と対話をおこない現状を把握するとともに、カウンセリング等の充実により楽しい学校、質の高い教育を目指していきます。

３ 事務事業所管課別点検評価

・（1－1） 教育総務課所管事業

1. 教育委員会組織運営事業
2. 教育委員会表彰事業
3. 一般事務
4. 教育指導
5. 小学校管理事業（各小学校執行分）
6. 野々市小学校整備事業
7. 事務局小学校管理費(教育総務課分)
8. 就学援助費(小中学校)
9. 特別支援教育就学奨励費(小中学校)
10. （仮称）野々市市小学校給食センター施設整備運営事業
11. 給食センター運営事業(小学校)
12. 中学校管理事業（各中学校執行分）
13. 事務局中学校管理費(教育総務課分)
14. 給食センター運営事業(中学校)
15. 野々市中学校地震補強・大規模改造事業
16. 布水中学校大規模改造事業

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4101	事務又は事業の名称	教育委員会組織運営事業	所管	部	教育文化部
					課	教育総務課

事業の概要					
総合計画該当施策	8　住み続けたい！をみんなの声でつくるまち【行財政運営】 3　安定した行財政運営の推進 4　教育委員会施策の推進と評価	区分	自治事務 ソフト事業 単独事業		
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(1)「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成				
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始 ** 年度 終了予定 ** 年度		
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が市教育委員6名（教育長含む）に	事業の目的	教育委員会の職務を遂行するため。		
事業の内容	教育委員の職務に対する報酬（非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例に規定されたもの）及び旅費。	平成25年度活動実績	・教育委員会会議の開催 ・学校訪問 ・教職員との懇談 ・公民館やスポーツ等の地域活動への参加 ・先進地視察（佐賀市・武雄市）		

事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
	成果指標	教育委員会の開催	回	14	15	14	15
		学校訪問	回	24	31	29	30

事業のコスト	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費	財源内訳	国庫支出金　（千円）			
		県支出金　（千円）			
		地方債　（千円）			
		その他　（千円）			
		一般財源　（千円）	2,244	2,658	2,303
	事業費計　（A）（千円）		2,244	2,658	2,303

実施計画

年度計画	区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 （今後3箇年の活動内容）	・教育委員会会議 ・学校訪問 ・教職員との懇談 ・地域活動への参加 ・先進地視察　他	・教育委員会会議 ・学校訪問 ・教職員との懇談 ・地域活動への参加　他	・教育委員会会議 ・学校訪問 ・教職員との懇談 ・地域活動への参加 ・先進地視察　他

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性			
	C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律で定められており、適正に委員会の運営が行われている。
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	「開かれた教育委員会」を目指し、今後も運営していくことが必要である。			

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4102	事務又は事業の名称	教育委員会表彰事業	所管	部	教育文化部
					課	教育総務課

事業の概要				
総合計画該当施策	0　該当なし		区分	自治事務
				ソフト事業
				単独事業
教育振興基本計画施策名	該当なし			
行政改革推進項目	00　該当なし		事業の開始・終了年度	
			事業開始	** 年度
			終了予定	** 年度
実施根拠となる分野別計画	該当なし	根拠法令	該当なし	
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市教育委員会が教育、文化、スポーツ及び青少年の健全育成において、顕著な功績や振興があったと認められる個人又は団体に	事業の目的	本市の教育の振興及び発展に資することを目的とする。	
事業の内容	毎年1回、文化の日に表彰を実施。	平成25年度活動実績	表彰式 ・教育振興表彰21名（個人20名、1団体）	

事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
	成果指標	表彰式	回	1	1	1	1

事業のコスト		区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費	財源内訳	国庫支出金　（千円）			
		県支出金　（千円）			
		地方債　（千円）			
		その他　（千円）			
		一般財源　（千円）	252	333	348
	事業費計　（A）（千円）		252	333	348

実施計画

年度計画	区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 （今後3箇年の活動内容）	・文化の日に表彰式を実施。	・文化の日に表彰式を実施。	・文化の日に表彰式を実施。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性			
	C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	本市の教育・文化・スポーツの振興及び青少年の健全育成に寄与。
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	市表彰と同一の日に表彰式を行うことから、市表彰への上申を視野に被表彰候補者の把握を早期に進める必要がある。			

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4103	事務又は事業の名称	一般事務	所管	部	教育文化部
					課	教育総務課

事業の概要

総合計画該当施策	2　生涯健康 心のかよう福祉のまち【福祉・保健・医療】 4　子育て支援の推進 1　子どもを産み育てやすい環境づくり 重点プロジェクトⅢ関連施策			区分	自治事務 ソフト事業 補助事業
教育振興基本計画施策名	基本目標2　家庭・地域社会での教育の推進 基本的施策(1)　家庭教育、子育て支援の充実				
行政改革推進項目	00　該当なし			事業の開始・終了年度	事業開始　**　年度 終了予定　**　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が市内から私立幼稚園に通園する園児の保護者（幼稚園就園奨励費補助金）に	事業の目的	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図る。（幼稚園就園奨励費補助金）		
事業の内容	当該年度の市町村民税課税状況や世帯構成に応じて、減免した保育料を私立幼稚園を通じて各保護者に補助する。（幼稚園就園奨励費補助金）	平成25年度活動実績	17法人22園の私立幼稚園、対象人数475人に対し保育料、入園料の一部を補助した。 事業費総計　46,619,700円 事業費総計の1/3　15,539,900円 国庫補助金　11,392,000円　（圧縮率73.31%）		

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	補助人数	人		436	475	470

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）	9,690	11,392	11,916
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	36,449	38,434	46,658
事業費計　（A）（千円）		46,139	49,826	58,574

実施計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	・在園数調査 ・要綱改正（国の補助要綱の改正によるもの） ・算定 ・当初交付申請 ・交付決定通知 ・変更交付決定 ・額の確定 ・実績報告	・在園数調査 ・要綱改正（国の補助要綱の改正によるもの） ・算定 ・当初交付申請 ・交付決定通知 ・変更交付決定 ・額の確定 ・実績報告	・在園数調査 ・要綱改正（国の補助要綱の改正によるもの） ・算定 ・当初交付申請 ・交付決定通知 ・変更交付決定 ・額の確定 ・実績報告

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性			
C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	国が基準額の引き上げや基準を拡大しており、また近隣の市町においても同様の補助を継続して行なっており、今後も維持が必要。
今後の改善事項（ニーズ・課題等）		国の基準の変更に伴い、算定方法や補助限度額が毎年のように変わるので、保護者への制度説明をする際には内容を的確に伝えることができるよう工夫し、制度の周知徹底を継続的に行っていく。		

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4104	事務又は事業の名称	教育指導（教育総務課分）	所管	部	教育文化部
					課	教育総務課

事業の概要				
総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2　時代の変化に適合した学校環境づくり	区分	自治事務 ソフト事業 単独事業	
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(4)　教育環境の充実			
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始	平成25　年度
			終了予定	** 年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	建築基準法	
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が 教育委員会所管市施設（教育センター）	事業の目的	施設整備の維持管理	
事業の内容	市有建築物定期点検	平成25年度活動実績	産業建設部建築住宅課にて実施	

事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
	成果指標	数値指標の設定になじまない					

事業のコスト	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費	財源内訳	国庫支出金　（千円）			
		県支出金　（千円）			
		地方債　（千円）			
		その他　（千円）			
		一般財源　（千円）	0	0	0
	事業費計　（A）（千円）		0	0	0

実施計画

年度計画	区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
	今後3箇年の展開	×	→	×
	実施計画 （今後3箇年の活動内容）	3年に1度のため事業なし	市有建築物定期点検業務委託 （3年に1度）	3年に1度のため事業なし

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性			
	−	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	3年に1度、建築物の定期点検が義務付けられている。 （平成25年度には建築住宅課で対応したが、次回以降より担当課での対応となる見込み）
改善点	今後の改善事項 （ニーズ・課題等）	適切な点検を実施していく。			

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4105～4109	事務又は事業の名称	小学校管理事業（各小学校執行分）	所管	部	教育文化部
					課	教育総務課

事業の概要				
総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2　時代の変化に適合した学校環境づくり	区分	内部管理事務 ソフト事業 単独事業	
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(4)　教育環境の充実			
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始 ** 年度 終了予定 ** 年度	
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	教育基本法 学校教育法	
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が市立小学校5校に	事業の目的	小学校施設の健全性の確保。衛生面の維持。消耗品等の配備。	
事業の内容	学校施設を維持管理、運営するための費用の支払い。	平成25年度活動実績	学校校務員、司書等の旅費支払。学校施設の小修繕。光熱水費（LPガス）、燃料費（灯油）の支払い。給食消耗品、清掃、保健消耗、医薬品の配備。その他一般管理。	

事業の指標	種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
	成果指標	数値指標の設定になじまない。					

事業のコスト	区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費	財源内訳	国庫支出金　（千円）			
		県支出金　（千円）			
		地方債　（千円）			
		その他　（千円）			
		一般財源　（千円）	22,498	21,710	16,897
	事業費計　(A)（千円）		22,498	21,710	16,897

実施計画

年度計画	区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
	今後3箇年の展開	→	→	→
	実施計画 （今後3箇年の活動内容）	学校校務員、司書等の旅費支払。学校施設の小修繕。光熱水費（LPガス）、燃料費（灯油）の支払い。給食消耗品、清掃、保健消耗、医薬品の配備。その他一般管理。	学校校務員、司書等の旅費支払。学校施設の小修繕。光熱水費（LPガス）、燃料費（灯油）の支払い。給食消耗品、清掃、保健消耗、医薬品の配備。その他一般管理。	学校校務員、司書等の旅費支払。学校施設の小修繕。光熱水費（LPガス）、燃料費（灯油）の支払い。給食消耗品、清掃、保健消耗、医薬品の配備。その他一般管理。

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性			
	C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	学校の管理運営上必要な業務であり、今後も維持継続が必要である。
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	適切な学校運営のために必要な学校管理、物品の配備等を行う。			

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4110	事務又は事業の名称	野々市小学校整備事業	所管 部	教育文化部
				所管 課	教育総務課

事業の概要				
総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2　時代の変化に適合した学校環境づくり	区分	自治事務 ハード・ソフト事業 補助事業	
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(4)　教育環境の充実			
行政改革推進項目	18　事務事業の外部委託の推進	事業の開始・終了年度	事業開始　平成16　年度 終了予定　平成37　年度	
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	教育基本法 学校教育法	
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が野々市小学校施設・児童に	事業の目的	老朽化した野々市小学校の改築をPFI手法で行い、民間事業者の技術や創意工夫を最大限活用することにより児童に対し充実した学校環境を提供し、また財政負担の軽減を図る。	
事業の内容	PFI手法により老朽化した野々市小学校の改築及びその後の15年間の維持管理も含めた業務を実施するもの。	平成25年度活動実績	・小学校の維持管理業務の実施（月1回の定例維持管理会議の開催） ・維持管理業務費、施設整備費（割賦払い分）の支出	

事業の指標 種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	野々市小学校8棟の耐震化率	%	100	100	100	100
	VFM（Value For Money）	%	15.0	15	15	15

事業のコスト 事業費 区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
財源内訳	国庫支出金　（千円）			
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	76,215	76,254	76,709
事業費計　（A）（千円）		76,215	76,254	76,709

実施計画

年度計画 区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	事業契約に基づく維持管理業務の実施	事業契約に基づく維持管理業務の実施	事業契約に基づく維持管理業務の実施

自己評価

自己評価	前年度自己評価	今後の方向性			
	C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	H20.8.26締結の事業契約に基づき事業を継続するため
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	事業契約に基づき引き続き事業を実施する			

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4111	事務又は事業の名称	事務局小学校管理費（教育総務課分）	所管	部：教育文化部 課：教育総務課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2　時代の変化に適合した学校環境づくり	区分	自治事務 ハード・ソフト事業 補助事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(4)　教育環境の充実		
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始　**　年度 終了予定　**　年度

実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	教育基本法 学校教育法
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が市立小学校施設、在籍児童、給食調理員に	事業の目的	小学校施設の健全性の確保。衛生面の維持。小学校の備品、消耗品の配備。安定的な給食提供のための調理員の確保。
事業の内容	小学校施設の修繕、改修工事、光熱水費等の支払い。学校備品の配備。水質検査。室内空気環境測定。給食設備の点検、清掃。ボイラー施設の整備、検査。害虫・鳥獣の駆除。電気設備・消防設備・プール設備・エレベータの保守。施設用地の借上。	平成25年度活動実績	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査 ・昇降機防災対策工事 ・流し台修繕 ・電気、消防、プール設備、エレベータの保守 ・給食調理員の雇用他

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	学校施設修繕・改修工事件数	件		45	41	40

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）		2,704	
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	124,109	134,350	92,937
事業費計　（A）（千円）		124,109	137,054	92,937

実施計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査、給食設備の点検清掃 ・電気、消防、プール設備、エレベータの保守　他	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査、給食設備の点検清掃 ・電気、消防、プール設備、エレベータの保守 ・情報関連機器の更新　他	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査、給食設備の点検清掃 ・電気、消防、プール設備、エレベータの保守　他

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性		理由
C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	経年劣化による修繕や備品の更新が見込まれる。

今後の改善事項（ニーズ・課題等）	継続して効率的な業務の実施に努める。

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4112・4120	事務又は事業の名称	就学援助費（小中学校）	所管	部	教育文化部
					課	教育総務課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1　知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1　確かな学力をはぐくむ教育の推進	区分	自治事務 ソフト事業 単独事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(1)「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成		
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始　**　年度 終了予定　**　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校教育法第19条
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が①生活保護法に規定する要保護者②要保護者に準ずる程度に困窮している保護者（準要保護者）に	事業の目的	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図るため。
事業の内容	援助項目：学用品費、通学用品費（1年生除く）、新入学用品費（新1年生のみ）、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、体育実技用具費（柔道着）（中学校就学期間中1回に限る）。	平成25年度活動実績	支給対象保護者への給付。

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	支給決定児童生徒数	人		580	573	569

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）	29		
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	44,374	44,455	42,000
事業費計　（A）（千円）		44,403	44,455	42,000

実施計画

年度計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	支給対象保護者への給付。	支給対象保護者への給付。	支給対象保護者への給付。

自己評価

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性			
C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	経済的理由による格差の是正を図るため。

改善点

今後の改善事項（ニーズ・課題等）	制度の周知徹底を進め、児童生徒の円滑な就学を図る。

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4113・4121	事務又は事業の名称	特別支援教育就学奨励費（小中学校）	所管	部	教育文化部
					課	教育総務課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 1　知・徳・体のバランスが取れた教育の充実 1　確かな学力をはぐくむ教育の推進			区分	自治事務 ソフト事業 補助事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(1)「確かな学力」を身に付けた児童・生徒の育成				
行政改革推進項目	00　該当なし			事業の開始・終了年度	事業開始　**　年度 終了予定　**　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	該当なし		
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に	事業の目的	特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため。		
事業の内容	援助品目：学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費（新1年生のみ）、校外活動費、修学旅行費（中学校）、学校給食費。	平成25年度活動実績	支給対象保護者への給付。		

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	支給決定児童生徒数	人		21	37	38

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）	243	314	342
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	1,184	2,219	3,084
事業費計　（A）（千円）		1,427	2,533	3,426

実施計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	支給対象保護者への給付。	支給対象保護者への給付。	支給対象保護者への給付。

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性			
C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	経済的理由による格差の是正を図るため。
今後の改善事項（ニーズ・課題等）		特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者への制度案内を個別に通知し、制度の周知徹底を進め児童生徒の円滑な就学を図る。		

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4115	事務又は事業の名称	（仮称）野々市市小学校給食センター施設整備運営事業	所管	部	教育文化部
					課	教育総務課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2　時代の変化に適合した学校環境づくり	区分	自治事務 ハード・ソフト事業 補助事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(4)　教育環境の充実		
行政改革推進項目	17　学校給食のセンター化	事業の開始・終了年度	事業開始　平成22　年度 終了予定　平成41　年度

実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校給食法
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が児童に	事業の目的	各小学校給食施設の老朽化と新しい衛生管理基準への対応のため、小学校給食調理場の一元化を行う。また、PFI手法により民間の資金、経営能力の活用を図り、良好な施設整備や事業コストの削減を図る。
事業の内容	小学校の給食センターの建設及び既存給食センターを含めた給食提供の運営及び施設の維持管理の業務をPFI手法により一体的に事業契約を行い実施するもの。	平成25年度活動実績	・PFIアドバイザリー業務及びモニタリング業務契約締結 ・H26.3.20事業契約の変更契約を締結 ・新給食センター建設工事着工

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	新給食センター施設整備延床面積	㎡	1,850	該当なし	該当なし	1,850
	VFM（Value For Money）		6.4	7	6	6

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）			88,490
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			614,100
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	9,068	12,705	150,655
事業費計　(A)（千円）		9,068	12,705	853,245

実施計画

年度計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	・既存給食センター、新給食センター運営・維持管理業務実施	・既存給食センター、新給食センター運営・維持管理業務実施	・既存給食センター、新給食センター運営・維持管理業務実施

自己評価

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性			
C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	H24.9.25締結の事業契約に基づき事業を実施するため。

改善点

今後の改善事項（ニーズ・課題等）	事業契約に基づき、児童生徒へ安全で安心な学校給食を提供していく。

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4116	事務又は事業の名称	給食センター運営事業（小学校）	所管	部	教育文化部
					課	教育総務課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2　時代の変化に適合した学校環境づくり	区分	自治事務 ソフト事業 単独事業	
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(4)　教育環境の充実			
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始	平成22　年度
			終了予定	** 年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校給食法第9条、学校給食衛生管理基準	
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が野々市小学校在籍児童に	事業の目的	野々市小学校への栄養豊富で衛生的な給食の提供。 野々市小学校への給食提供のための消耗品、備品の配備	
事業の内容	1日650食の給食の提供	平成25年度活動実績	給食調理にかかる消耗品の購入	

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	数値指標の設定になじまない					

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）			
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	712	698	0
事業費計　（A）（千円）		712	698	0

実施計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	×	×	×
実施計画（今後3箇年の活動内容）	平成26年度より給食センター運営事業として事業統合	平成26年度より給食センター運営事業として事業統合	平成26年度より給食センター運営事業として事業統合

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性			
C	E	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	平成26年度より給食センター運営事業として事業統合
改善点	今後の改善事項（ニーズ・課題等）	平成26年度9月より5校すべての給食調理に対応するため、食物アレルギーに対し万全を期す必要がある。		

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4117・4118	事務又は事業の名称	中学校管理事業（各中学校執行分）	所管 部	教育文化部
				所管 課	教育総務課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2　時代の変化に適合した学校環境づくり	区分	内部管理事務 ソフト事業 単独事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(4)　教育環境の充実		
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始 ** 年度 終了予定 ** 年度

実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	教育基本法 学校教育法
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が市立中学校2校に	事業の目的	中学校施設の健全性の確保。衛生面の維持。消耗品等の配備。
事業の内容	学校施設を維持管理、運営するための費用の支払い。	平成25年度活動実績	学校校務員、司書等の旅費支払。学校施設の小修繕。光熱水費（LPガス）、燃料費（灯油）の支払い。給食消耗品、清掃、保健消耗、医薬品の配備。その他一般管理。

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	数値指標の設定になじまない。					

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）			
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	10,457	7,545	6,212
事業費計　（A）（千円）		10,457	7,545	6,212

実施計画

年度計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	学校校務員、司書等の旅費支払。学校施設の小修繕。光熱水費（LPガス）、燃料費（灯油）の支払い。給食消耗品、清掃、保健消耗、医薬品の配備。その他一般管理。	学校校務員、司書等の旅費支払。学校施設の小修繕。光熱水費（LPガス）、燃料費（灯油）の支払い。給食消耗品、清掃、保健消耗、医薬品の配備。その他一般管理。	学校校務員、司書等の旅費支払。学校施設の小修繕。光熱水費（LPガス）、燃料費（灯油）の支払い。給食消耗品、清掃、保健消耗、医薬品の配備。その他一般管理。

自己評価

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性			
C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	学校の管理運営上必要な業務であり、今後も維持継続が必要である。

改善点

今後の改善事項（ニーズ・課題等）	適切な学校運営のために必要な学校管理、物品の配備等を行う。

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4119	事務又は事業の名称	事務局中学校管理費（教育総務課分）	所管	部：教育文化部 課：教育総務課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2　時代の変化に適合した学校環境づくり	区分	自治事務 ハード・ソフト事業 補助事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(4)　教育環境の充実		
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始　**　年度 終了予定　**　年度

実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	教育基本法 学校教育法
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が市立中学校施設、生徒に	事業の目的	中学校施設の健全性の確保。衛生面の維持。中学校の備品、消耗品の配備。
事業の内容	中学校施設の修繕、改修工事、光熱水費等の支払い。学校備品の配備。水質検査。室内空気環境測定。給食設備の点検、清掃。ボイラー施設の整備、検査。害虫・鳥獣の駆除。電気設備・消防設備・プール設備・エレベータの保守。施設用地の借上。	平成25年度活動実績	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査 ・黒板、掲示板修繕工事 ・電気、消防、プール設備、エレベータの保守 ・その他管理事務

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	学校施設修繕・改修工事件数	件		22	17	20

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）		2,650	
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	35,496	54,263	43,227
事業費計　(A)（千円）		35,496	56,913	43,227

実施計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査、給食設備の点検清掃 ・電気、消防、プール設備、エレベータの保守 ・その他管理事務	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査、給食設備の点検清掃 ・電気、消防、プール設備、エレベータの保守 ・その他管理事務	・施設の修繕や改修工事 ・水質検査、給食設備の点検清掃 ・電気、消防、プール設備、エレベータの保守 ・その他管理事務

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性			
C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	学校の健全な維持管理上必要な業務。
今後の改善事項（ニーズ・課題等）		継続して効率的な業務の実施に努める。		

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4122	事務又は事業の名称	給食センター運営事業（中学校）	所管 部	教育文化部
				所管 課	教育総務課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2　時代の変化に適合した学校環境づくり	区分	自治事務 ソフト事業 単独事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(4)　教育環境の充実		
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始 ** 年度 終了予定 ** 年度

実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	学校給食法第9条、学校給食衛生管理基準
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が野々市中学校、布水中学校在籍生徒、給食センター施設に	事業の目的	市内中学校生徒への栄養豊富で衛生的な給食の提供。施設の運営、管理。給食提供のための消耗品、備品の配備。
事業の内容	学校給食衛生管理基準のもと衛生管理の徹底に努め食中毒を防止し、１日約1,450食の給食を提供する。	平成25年度活動実績	給食の調理及び提供。 給食設備の保守及び点検。 職員及び施設の細菌検査。 PFI事業による給食センター維持管理運営委託。

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	数値指標の設定になじまない					

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）			
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）			
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	76,563	92,040	47,462
事業費計　（A）（千円）		76,563	92,040	47,462

実施計画

年度計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	→
実施計画（今後3箇年の活動内容）	PFI事業により実施する小学校給食センター及び中学校給食センターの施設整備・運営事業を除いた運営管理	PFI事業により実施する小学校給食センター及び中学校給食センターの施設整備・運営事業を除いた運営管理	PFI事業により実施する小学校給食センター及び中学校給食センターの施設整備・運営事業を除いた運営管理

自己評価

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性			
C	A	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	小学校給食センターの完成により、平成２６年９月より市内すべての小学校及び中学校に給食の提供を開始する。小学校と中学校に分かれていた給食センター運営事業は1本化する。

改善点

今後の改善事項（ニーズ・課題等）	小学校給食センターにおけるアレルギー対応

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4123	事務又は事業の名称	野々市中学校地震補強・大規模改造事業	所管 部	教育文化部
				課	教育総務課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2　時代の変化に適合した学校環境づくり	区分	自治事務 ハード事業 補助事業	
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(4)　教育環境の充実			
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始	平成24　年度
			終了予定	平成28　年度
実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	教育基本法 学校教育法	
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が野々市中学校施設・生徒に	事業の目的	教育環境の改善を図る。学校の主要構造部の耐震化と生徒数増加に対する必要教室数の確保を一体的に実施する。	
事業の内容	生徒数増加に対する学校施設の確保及び、教育環境の改善のため、教室等に空調設備を設置、障害者対策としてエレベータ、多目的トイレの整備を実施するもの。 平成24～25年度　設計・工事（空調、障害者対策） 平成27～28年度　技術室棟建替え増築工事	平成25年度活動実績	・空調及び障害者対策工事の工事監理業務委託 ・空調及び障害者対策工事の実施完了	

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	数値指標の設定になじまない					

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）		27,419	
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）		51,000	
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	4,095	5,630	0
事業費計　（A）（千円）		4,095	84,049	0

実施計画

年度計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	→	→	×
実施計画（今後3箇年の活動内容）	技術室棟建替え増築工事実施設計 技術室棟建替え増築工事 工事監理	技術室棟建替え増築工事 工事監理	平成28年度で事業終了

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性			
C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	教育環境の改善を図り、生徒数増加に対する必要教室数の確保と学校施設の耐震化を実施するため学校管理運営上必要な業務であり、維持継続が必要である。

改善点　今後の改善事項（ニーズ・課題等）	生徒数増加に対する必要教室数確保への対応 学校施設（技術室棟）耐震化の早期実施

平成26年度　教育委員会事務の点検・評価表（平成25年度実施事業分）

行政評価

整理番号	4124	事務又は事業の名称	布水中学校大規模改造事業	所管	部	教育文化部
					課	教育総務課

事業の概要

総合計画該当施策	5　みんながキャンパスライフを楽しむまち【生涯学習・教育】 2　家庭、地域、学校の連携強化と開かれた学校づくり 2　時代の変化に適合した学校環境づくり	区分	自治事務 ハード事業 補助事業
教育振興基本計画施策名	基本目標1　学校での教育の推進 基本的施策(4)　教育環境の充実		
行政改革推進項目	00　該当なし	事業の開始・終了年度	事業開始　平成24　年度 終了予定　平成26　年度

実施根拠となる分野別計画	教育振興基本計画	根拠法令	教育基本法 学校教育法
事業の対象（誰が・誰に）	野々市市が布水中学校施設・生徒に	事業の目的	生徒数増加に対する学校施設の確保及び、経年により通常発生する建物の損耗、機能低下に対する復旧措置に伴う大規模改造を行う。
事業の内容	生徒数増加に対する学校施設の確保及び、教育環境の改善のため、教室等に空調設備を設置、障害者対策としてエレベータ、多目的トイレの整備を実施するもの。 平成24年度　実施設計 平成24～26年度　増築・大規模改造工事	平成25年度活動実績	・工事監理業務委託 ・増築及び障害者対策、空調設置工事の実施完了 ・大規模改造工事（Ⅰ期）の実施

事業の指標

種別	指標の名称	単位	最終目標値	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込
成果指標	数値指標の設定になじまない					

事業のコスト

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
事業費 財源内訳	国庫支出金　（千円）		128,044	
	県支出金　（千円）			
	地方債　（千円）		226,900	
	その他　（千円）			
	一般財源　（千円）	22,470	157,354	3,000
事業費計　（A）（千円）		22,470	512,298	3,000

実施計画

年度計画

区分	平成27年度計画	平成28年度計画	平成29年度計画
今後3箇年の展開	×	×	×
実施計画（今後3箇年の活動内容）	平成26年度で事業終了	平成26年度で事業終了	平成26年度で事業終了

自己評価

自己評価

前年度自己評価	今後の方向性			
C	C	A　拡大・重点化 B　改善 C　継続 D　縮小 E　廃止・統合予定 F　終了・完了	理由	学校管理運営上必要な業務であり、今年度（平成26年度）での工事完了に向け維持継続が必要である。

改善点

今後の改善事項（ニーズ・課題等）	より良い教育環境・施設の維持

・（１－２）　学識経験者からの意見

教育委員自らが議会出席や学校訪問、地域の行事等に積極的に参加され、議員や教職員、市民との対話を通してその知見を教育行政に反映していくことは大変有意義であり、望ましいことと考えます。また、野々市市教育委員会会議規則に基づき、年12回の定例会及び２回の臨時会を開催し、充実した活動が行われていることと思いますが、全体としてわかりやすい３か年計画や５か年計画を市民に提供し賛助を受けるのも一案ではないでしょうか。

小学校給食センターの完成により、市内小中学校の給食が一本化されることは効率的に運営されるようになるという点で評価できますが、食物アレルギーを持つ児童への対応や、食育という観点からも給食の質や地産地消等への配慮は今後も大事にして欲しいものです。

児童・生徒の増加により必要教室数の確保は非常に難しい問題であると思いますが、将来を見据えた学校の校区割り等含めて、対策を検討していく時期ではないでしょうか。

・（１－３）　今後の方針

①　「開かれた教育委員会」を目指し、今後も教育委員自らが各種研修や地域の行事及び学校訪問等に積極的に参加するよう努めていきます。また、長期的な視点だけでなく、中期的な活動目標についても市民の目に見えるように、ホームページなどを活用し会議の内容等を公表するよう努めます。

②　学校給食については、最新の設備による衛生面への配慮や、除去食あるいは詳細献立表の活用により食物アレルギーを持つ児童への対応について万全を期します。また、食材の地産地消については、地元農家の取りまとめであるＪＡ野々市と連携を深め、一層の推進を図るとともに、児童生徒に対する食育についても栄養教諭や地元生産者等の協力を得て進めるよう努めます。

③　児童・生徒の増加に伴う必要教室数の確保については、可能な限り増築等で対応していきたいと考えていますが、全市的な問題となれば通学区域変更等も視野に入れ検討を行っていきます。